

No.	015	—	3001	事務事業名	地域公共交通に関する事務	細事務事業名		公的関与	6				
PLAN	課名	まちづくり課	係名	都市計画係	電話番号	089-964-4412	メールアドレス	machidukuri@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	補助金・負担金・支援	事業運営方法	補助等	実施計画	該当	事業期間	21年度～	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第5章 自然と調和する快適な都市基盤のまち	政策項目	5 道路・交通網の整備	主要施策	(5)公共交通機関の利便性向上						
	事業の対象	交通空白地域、交通弱者（高齢者や子ども等）				根拠法令	地域公共交通活性化再生法、道路運送法						
	事業の目的	最終的	東温市に合った地域公共交通体系の構築等により、市民の移動手段を確保します。			今年度	東温市に合った地域公共交通体系を構築するための計画に基づき、バス路線の再編や交通結節点の整備などを行います。						
	活動内容	①	山間部を走るバス路線を運行ルートやダイヤを見直し、利便性の向上を図ります。			④							
		②	鉄道と路線バスの結節点である横河原駅の駅前広場を整備します。			⑤							
		③	市内循環バスの導入に向け、ワークショップ等を開催し検討を行います。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	最終目標			
		東温市地域公共交通活性化協議会の開催回数		協議会での議論をもとに地域公共交通の活性化に取り組むため。		回	目標 4	4	4	4			
山間部バス路線の維持		東温市地域公共交通総合連携計画での目標		路線	目標 実績 5	5	5	5					
					目標 実績								
					目標 実績								
					目標 実績								
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	土木		費					
	直接事業費		平成 22 年度決算	平成 23 年度決算	平成 24 年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	304千円	1,028千円								
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	5,712千円	184千円	0千円								
		一般財源	430千円	7,593千円	1,388千円								
		計(A)	6,142千円	8,081千円	2,416千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	1.022人	7,704千円	0.502人	3,032千円	0.502人	3,037千円					
		臨時職員工数・経費	0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円					
	全体事業費(A+B)		13,846千円		11,113千円		5,453千円						
一次評価者	都市計画係	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	市民と交通事業者等をつなぐ役割として市が主体的に取り組んでいく必要があります。												
有効性	施策の目的を実現するために必要な手段を検討し、各種取組みの基本となる計画を策定しました。この計画に基づき取り組んでいきます。												
達成度	施策の目標を計画に定めました。この計画に基づき取り組んでいきます。												
効率性	多様な団体や市民をメンバーとした協議会を中心に取り組んでいるため、それぞれの団体と協力し、取組みを効率的に進めています。												
当面の課題	試験運行によって利用者数は増加していますが、1便あたりの利用者数は3人/日を下回っており、利用促進が課題となっています。												
改訂計画	市民、交通事業者、関係機関、市からなる協議会で引き続き活発な議論を行っていきます。												
二次評価者	まちづくり課長	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	引き続き、地域公共交通総合連携計画に基づき、各地域に適した公共交通サービスの提供に努め、持続できる市民の移動手段の確保が重要です。しかし、現在、試験運行を行っていますが、利用率の向上には繋がっておらず、市民アンケートやワークショップでのご意見も参考に、交通事業者と連携による利用率の向上に努めるとともに、効率的な運行のためには、バス運行から小型自動車等への転換や、代替交通の提供による路線の廃止を検討する必要があると考えます。また、市民への公平なサービスの提供ため、交通空白地帯の解消についても検討する必要があります。												

No.	015	—	3002	事務事業名	土地区画整理事業に関する事務	細事務事業名	土地区画整理事業完了地区における維持管理に関する事務	公的関与	6				
PLAN	課名	まちづくり課	係名	都市計画係	電話番号	089-964-4412	メールアドレス	machidukuri@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	施設の維持管理		事業運営方法	一部委託	実施計画	非該当	事業期間	年度 ~ 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第5章 自然と調和する快適な都市基盤のまち		政策項目	2 魅力ある市街地の整備		主要施策	(3) 人と環境にやさしい市街地づくり				
	事業の対象	土地区画整理事業が完了した地区				根拠法令							
	事業の目的	最終的	土地区画整理事業により構築された排水施設の良好な維持管理			今年度							
	活動内容	①	土地区画整理事業によって構築された排水施設、調整池等の汚泥除去			④							
		②				⑤							
		③											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	最終目標			
		排水施設の汚泥の除去率		除去した汚泥の量 / 蓄積汚泥の量		%	目標	100	100	100	100		
実績							100	100					
					目標								
					実績								
					目標								
					実績								
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	土木		費					
	直接事業費		平成 22 年度決算	平成 23 年度決算	平成 24 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	562 千円	735 千円	909 千円								
		一般財源	160 千円	209 千円	190 千円								
	計(A)	722 千円	944 千円	1,099 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.027 人	204 千円	0.030 人	181 千円	0.030 人	181 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		926 千円	1,125 千円	1,280 千円								
一次評価者	都市計画係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	3	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	土地区画整理事業によって構築された良好な住環境を維持していくために必要な事業です。												
有効性	浸水被害の発生を抑制するには、排水施設の機能を維持することが有効です。												
達成度	定期的な維持管理作業により、排水施設の機能が維持されています。												
効率性	住民の人力では管理しきれない施設については専門業者に委託し、機械による作業を行う方が効率的です。												
当面の課題	近年の異常降雨による浸水を未然に防ぐため、水路の排水機能の確保と調整池等の適正な維持管理はさらに重要となっています。市民が安全安心に暮らせるためには、万全な管理体制が必要です。												
改 革 画	現在、志津川土地区画整理事業で整備中である排水施設の維持管理方法を検討し、維持管理体制の強化に努めます。												
二次評価者	まちづくり課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	3	達成度	4	効率性	3	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	公共下水道の整備により、汚泥の蓄積は年々減少していますが、宅地化の進んだ土地区画整理事業地内においては、ゲリラ豪雨時の浸水被害防止のため、雨水排水施設や調整池の維持管理が重要であり、継続して実施する必要があります。なお、道路側溝等の維持管理については、更に検討を行い、地元への管理委託や他部署との連携により事務の効率化を図る必要があります。												

No.	015	—	3003	事務事業名	愛媛大学医学部周辺整備に関する事務	細事務事業名		公的関与	3				
PLAN	課名	まちづくり課	係名	都市計画係	電話番号	089-964-4412	メールアドレス	machidukuri@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ハード事業		事業運営方法	一部委託・補助等	実施計画	該当	事業期間	21年度～27年度 <input type="checkbox"/> 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第5章 自然と調和する快適な都市基盤のまち		政策項目	2 魅力ある市街地の整備		主要施策	(2)市街地の計画的整備				
	事業の対象	愛媛大学医学部周辺地区				根拠法令	都市計画法・土地区画整理法						
	事業の目的	最終的	交通の利便性(伊予鉄道高浜横河原線)や公共施設(東温高校、愛媛大学医学部付属病院等)に恵まれた地区の地域条件を生かし、都市基盤の整備された良好な市街地の形成を図ります。			今年度	都市再生整備計画事業として事業着手します。						
	活動内容	①	前年に引続き、市道見奈良1号線の改良工事を実施します。			④	志津川地区土地区画整理事業地区を対象に、組合員を主体とした策定部会を開催し、まちづくりガイドラインを策定します。						
		②	志津川土地区画整理事業の工事に着手します。			⑤							
		③	志津川土地区画整理事業地区内の公園整備方針策定のため住民ワークショップを実施します。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	最終目標			
		道路の整備状況(歩きやすさ等)についての市民満足度		アンケート調査による道路幅員や歩道の歩きやすさ、路面状況等の道路整備状況に対する市民満足度(5段階評価の平均点)		点	目標	—	—	—	2.3		
防犯・防災対策に対する市民満足度		アンケート調査による街路灯の整備状況や緊急避難路・水害対策に対する市民満足度(5段階評価の平均点)		点	目標	—	—	—	2.7				
歩いて公園へ行ける区域の割合		事業区域内で公園・緑地へ徒歩5分程度で歩いて行ける区域の割合		%	目標	—	—	—	70				
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	土木				費			
	直接事業費		平成 22 年度決算	平成 23 年度決算	平成 24 年度予算	備考							
		国・県支出金	11,227 千円	80,464 千円	288,165 千円	※1)成果指標の目標値は、H26年度にアンケート調査を実施し確認する予定。							
		地方債	9,900 千円	92,900 千円	387,400 千円	※2) H22年度直接事業費の一部は、H23年度へ繰越。							
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	※3) H23年度直接事業費の一部は、H24年度へ繰越。							
		一般財源	8,341 千円	36,144 千円	54,118 千円								
	計(A)	29,468 千円	209,508 千円	729,683 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	4.839 人	36,476 千円	5.134 人	31,004 千円	5.134 人	31,056 千円					
		臨時職員工数・経費	0.250 人	426 千円	0.231 人	420 千円	0.231 人	433 千円					
	全体事業費(A+B)		66,370 千円	240,933 千円	761,171 千円								
一次評価者	都市計画係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
必要性	分散している市街地(横河原、志津川、見奈良)や学校、商業施設を結ぶネットワークの形成を図り、市街地の一体性の向上を図るために必要な事業です。												
有効性	都市再生整備計画として国の認可を受けることにより、国の助成を受け、まちづくりに必要な事業が実施できます。												
達成度	本事業の基幹事業である志津川土地区画整理事業の工事に着手しました。												
効率性	競争入札制度等を利用して、委託費や工事請負費の削減が図られました。												
当面の課題	今年度策定した「志津川まちづくりガイドライン」は、将来的に地元住民が主体となって運用しますが、当面は行政のバックアップが必要です。												
改革計画	志津川土地区画整理事業地内で建築を行う際には、区画整理法の申請が必要なこともあり、組合や建築住宅係との連携を強化しながら、情報(適用の具体例)の蓄積に努めます。												
二次評価者	まちづくり課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	志津川土地区画整理事業では、良好なまちづくりを目指し、都市基盤施設の整備を行うことが重要です。しかし、安心・安全・快適なまちづくりのためには、今後の建築状況など、将来的な住環境や街並みが大きく左右されます。このため、市民との協働により策定した「志津川まちづくりガイドライン」に基づき、関係部署と連携し、都市計画制限の変更や条例化等を進める必要があります。												

No.	015	—	3004	事務事業名	生活交通バス路線運行事業補助金	細事務事業名		公的関与	3				
PLAN	課名	まちづくり課	係名	都市計画係	電話番号	089-964-4412	メールアドレス	machidukuri@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	補助金・負担金・支援		事業運営方法	補助等	実施計画	非該当	事業期間	年度 ~ 年度 <input type="checkbox"/> 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第5章 自然と調和する快適な都市基盤のまち		政策項目	5 道路・交通網の整備		主要施策	(5)公共交通機関の利便性向上				
	事業の対象	市内を運行するバス路線				根拠法令							
	事業の目的	最終的	地域住民の貴重な交通手段である路線バスの運行を維持確保します。			今年度	交通事業者へ運行助成を行い市内バス路線の維持を図ります。						
	活動内容	①	生活交通バス路線への運行助成			④							
		②	公共交通活性化への取り組みとの連携			⑤							
		③											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	最終目標			
		生活交通バス路線の維持		市内の生活交通バス路線数		路線	目標	10	10	11	11		
実績							10	11					
					目標								
					実績								
					目標								
					実績								
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	総務		費					
	直接事業費		平成 22 年度決算	平成 23 年度決算	平成 24 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	16,165 千円	17,249 千円	31,373 千円								
	計(A)	16,165 千円	17,249 千円	31,373 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.050 人	377 千円	0.200 人	1,208 千円	0.200 人	1,210 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		16,542 千円	18,457 千円	32,583 千円								
一次評価者	都市計画係	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	4	効率性	3	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	他に移動手段のない住民の生活交通を確保するために必要な事業です。												
有効性	赤字運営の続く路線バス事業を維持するために有効な事業だと考えます。												
達成度	赤字額が年々増加する路線バス事業者の理解、協力を得て、現存路線を維持できました。												
効率性	利用減少に歯止めをかけるために、増便や路線の新設等の試験運行を開始しました。												
当面の課題	路線バスに限らず公共交通を取り巻く環境が年々厳しくなっており、運行欠損額(赤字)も増加傾向にあります。												
改革計画	地域公共交通活性化の取り組みと連携し、市内バス路線の維持に努めていきます。												
二次評価者	まちづくり課長	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	4	効率性	2	今後の方向性	方法改善
二次評価での指摘事項	各地域に適した公共交通サービスの提供に努め、持続できる市民の移動手段の確保のためには、継続して行う必要があります。しかし、限られた予算内での事業であり、市民への公平なサービスの提供のため、利用率の低い路線については、運行手段の見直しや代替交通の提供による路線の廃止、或いは地域の相応な費用負担等により、事業の縮小も検討する必要があると考えます。また、必要な財源確保のために、国庫補助や県費補助の活用等を研究する必要があります。												